

水田・畑作経営所得安定対策の交付金交付に係る調査の結果について

平成22年3月5日
農 林 水 産 省

水田・畑作経営所得安定対策の交付金の交付については、平成21年1月から2月に、地方農政局・農政事務所の内部に保管されている書類すべてについて点検（以下「総点検」という）を行い、過払い及び不足払いについてとりまとめを行ったが、この中で農協等が作成する生産実績数量等の確認書類そのものにも誤りがあることが判明した。

このため、平成21年4月から12月に、平成19年度及び20年度に交付された交付金に関し農協等が作成した確認書類に不備がないか、地方農政局等が農協等に直接出向いて保管されている書類について調査^(注)を進め、交付金額が過不足なく支払われているか等の点検を実施したところであるが、このたび、その結果について以下のとおり取りまとめを行った。

（注）対策加入者から対象農産物の加工又は販売の委託を受けた全ての農協等を対象に、農協等が作成した書類を抽出して調査し、誤りが発見された場合には、その誤りが発見された農協等が作成した書類は全て調査した。

1 調査の結果

（1）概要

今回の調査の結果、過払いは537件で約1,350万円、不足払いは411件で約1,120万円であった。

なお、今回の調査で確認された過払い及び不足払いについては、原則として本年度内には是正することとしている。

交付金の種類		過払い		不足払い	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）
生産条件	固定払	76	3,312,634	48	2,618,779
不利補正	成績払	187	1,397,937	189	3,053,958
収入減少補てん		274	8,780,810	174	5,510,968
合 計		537	13,491,381	411	11,183,705

(2) 過払い及び不足払いがあった農協等のある都道府県

過払い及び不足払いがあった農協等のある都道府県は、固定払については13道県、成績払については11道県、収入減少補てんについては19道県で、いずれかの交付金について過払い及び不足払いがあった農協等のある都道府県は26道県であった。

都道府県及び農協ごとの件数等の詳細は、別添1、2のとおり。

(3) 発生原因

①固定払

農協等が作成した期間内生産量の確認書類（一覧表）と期間内生産量保有者ごとの出荷伝票等を照合し、不一致がないかを確認したところ、農協等が交付対象外の数量を含めて確認書類を作成したり、期間内生産量の数量等を誤って確認書類を作成していたりしたものであった。

(主な内容)

- ・ 交付対象外の数量を含めて確認書類を作成（27件）
例) 交付対象外の大豆を含めて集計
- ・ 期間内生産量の数量等を誤って確認書類を作成（97件）
例) 行ズレによる数量の転記ミス、数量の集計漏れ

②成績払

農協等が作成した品質区分別対象数量等の確認書類（一覧表）と加入者ごとの出荷伝票等を照合し、不一致がないかを確認したところ、農協等が品質区分を誤って確認書類を作成又は交付対象外の品質のものも含めて作成したり、でんぷん原料用ばれいしょの生産者別のでん粉の含有率について計算方法を誤って確認書類を作成したりしていたもの等であった。

(主な内容)

- ・ 品質区分を誤って確認書類を作成、又は交付対象外の品質のものを含めて確認書類を作成（51件）
例) 非銘柄大豆を誤って銘柄等大豆として集計
- ・ でんぷん原料用ばれいしょの生産者別のでん粉の含有率を誤って確認書類を作成（265件）
例) 生産者別のでん粉含有率を、入庫日毎の重量で加重平均せず、入庫回数で単純平均し集計
- ・ 品質区分別の数量等を誤って確認書類を作成（60件）
例) 他人の数量を誤って集計

③収入減少補てん

農協等が作成した生産実績数量の確認書類（一覧表）と加入者ごとの出荷伝票等を照合し、不一致がないかを確認したところ、農協等が交付対象外の加工用米等の数量も含めて確認書類を作成したり、当該年の生産実績数量等を誤って確認書類を作成したりしていたものであった。

（主な内容）

- ・ 交付対象外の加工用米等の数量も含めて確認書類を作成（248件）
例）生産実績数量に交付対象外の加工用米を含めて集計
- ・ 当該年の生産実績数量等を誤って確認書類を作成（200件）
例）検査数量の集計ミス

なお、今回、故意により発生した過払い及び不足払いは、なかったと考えられる。

2 今後の方針

- （1） 今回の調査で判明した過払い及び不足払いの発生原因は、
 - ① 農協等が交付対象外の品質のものや加工用米等の数量も含めて確認書類を作成したものなど、本対策に対する農協等の担当者の理解不足によるもの
 - ② 品質区分別対象数量等を誤って確認書類を作成するなど、農協等の担当者の事務的な記載ミスによるもののいずれかであり、①については特定の農協に誤りが集中している傾向にある、②については誤りのあった農協等の数は①に比べると多いものの1農協当たりの誤りの件数は少ないという特徴があった。
- （2） 上記①、②の内容は平成21年1月から2月に実施した総点検で確認されたものと同様の内容であり、これらの再発防止に当たっては、平成21年5月に、本省において「出荷伝票等から一覧表を作成する場合の留意点」を作成し、地方農政局・農政事務所を通じ農協等の担当者に周知を図っているところである。
- （3） 平成22年4月に、農協等担当者の人事異動もあることから、農協等に対して今回の調査結果の概要とともに、（2）の「留意点」を再度周知することとする。

○水田・畑作経営所得安定対策の交付金にかかる農協等作成書類の調査結果

都府県名	調査総件数	誤りがあつた件数(合計)	過 払 い								不 足 払 い									
			計		固定払		成績払		収入減少補てん		計		固定払		成績払		収入減少補てん			
			件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)		
北海道	14,889	513	324	6,558,394	43	2,279,292	177	1,194,075	104	3,085,027	189	1,706,401	6	318,606	135	1,022,548	48	365,247		
東北	青森県	2,338	147	102	1,810,868					102	1,810,868	45	214,574					45	214,574	
	岩手県	477	0																	
	宮城県	699	4	4	751,504					4	751,504	0								
	秋田県	8,982	15	9	143,384	2	1,294	2	45,144	5	96,946	6	75,217					6	75,217	
	山形県	2,564	2	1	12,900				1	12,900			1	12,900			1	12,900		
	福島県	828	9	6	601,434					6	601,434	3	421,654	2	1,840			1	419,814	
	小計	15,888	177	122	3,320,090	2	1,294	3	58,044	117	3,260,752	55	724,345	2	1,840	1	12,900	52	709,605	
関東	茨城県	515	4	2	2,208	2	2,208					2	28,812	2	28,812					
	栃木県	4,350	3	3	127,030	2	4,962			1	122,068	0								
	群馬県	939	7	7	383,157	6	346,127	1	37,030			0								
	埼玉県	2,801	5	3	124,148					3	124,148	2	17,850	2	17,850					
	千葉県	-	-																	
	東京都	-	-																	
	神奈川県	-	-																	
	山梨県	-	-																	
	長野県	1,374	0																	
	静岡県	332	0																	
	小計	10,311	19	15	636,543	10	353,297	1	37,030	4	246,216	4	46,662	4	46,662					
北陸	新潟県	2,913	17	13	799,387	8	254,978			5	544,409	4	351,291					4	351,291	
	富山県	514	6	3	166,346	2	89,162	1	77,184			3	104,434	2	27,250	1	77,184			
	石川県	563	0																	
	福井県	2,587	2	1	5					1	5	1	57,456			1	57,456			
	小計	6,577	25	17	965,738	10	344,140	1	77,184	6	544,414	8	513,181	2	27,250	2	134,640	4	351,291	
東海	岐阜県	191	1	1	529,060					1	529,060	0								
	愛知県	165	0																	
	三重県	573	4	4	27,797					4	27,797	0								
	小計	929	5	5	556,857					5	556,857									
近畿	滋賀県	2,422	0																	
	京都府	9	0																	
	大阪府	-	-																	
	兵庫県	172	0																	
	奈良県	-	-																	
	和歌山県	-	-																	
小計	2,603	0																		
中国	鳥取県	525	1								1	9,173			1	9,173				
	島根県	284	1	1	1,872			1	1,872											
	岡山県	1,131	4	1	8,533					1	8,533	3	112,608					3	112,608	
	広島県	410	0																	
	山口県	1,348	8	4	92,537	3	73,817	1	18,720			4	1,041,584	2	953,924			2	87,660	
	徳島県	78	0																	
	香川県	1,594	8	8	181,353					8	181,353	0								
	愛媛県	1,661	2	2	52	2	52					0								
	高知県	68	0																	
	小計	7,099	24	16	284,347	5	73,869	2	20,592	9	189,886	8	1,163,365	2	953,924	1	9,173	5	200,268	
九州	福岡県	2,979	90	7	55,273			3	11,012	4	44,261	83	2,193,825			49	1,852,233	34	341,592	
	佐賀県	4,138	30	7	469,641	6	260,742			1	208,899	23	3,263,441	4	48,483			19	3,214,958	
	長崎県	281	0																	
	熊本県	1,662	32	0								32	1,315,351	28	1,222,014			4	93,337	
	大分県	573	0																	
	宮崎県	279	21	14	621,225					14	621,225	7	121,461			1	22,464	6	98,997	
	鹿児島県	441	12	10	23,273					10	23,273	2	135,673					2	135,673	
	小計	10,353	185	38	1,169,412	6	260,742	3	11,012	29	897,658	147	7,029,751	32	1,270,497	50	1,874,697	65	3,884,557	
沖縄県	-	-																		
合計	68,649	948	537	13,491,381	76	3,312,634	187	1,397,937	274	8,780,810	411	11,183,705	48	2,618,779	189	3,053,958	174	5,510,968		

注:「-」は対策加入者がいない、又は農協等が確認書類を作成せず直接伝票を添付している等のため、今回の調査の対象となっていない。

○農協等作成書類の調査結果(誤りのあった主な農協の内訳)

交付金の区分	誤りの内容		誤りのあった主な農協の内訳		
	内容	件数	都道府県	農協	左記農協で誤りのあった割合(件数)
固定払	○交付対象外の数量を含めて確認書類を作成 (例)交付対象外の「需要者に直接販売した大豆」を含めて集計	27	北海道	A農協	59% (16)
			新潟	B農協	22% (6)
			山口	C農協	11% (3)
	○期間内生産量の数量等を誤って確認書類を作成 (例)行ズレによる数量の転記ミス、数量の集計漏れ	97	北海道	A農協	34% (33)
			熊本	D農協	25% (24)
			佐賀	E農協	6% (6)
成績払	○品質区分を誤って確認書類を作成、又は交付対象外の品質のものを含めて作成 (例)非銘柄大豆を誤って銘柄等大豆として集計	51	北海道	F農協	49% (25)
				G農協	43% (22)
	○でん粉原料用ばれいしょの生産者別のでん粉含有率を誤って確認書類を作成 (例)生産者別のでん粉含有率を、入庫日毎の重量で加重平均せず、入庫回数で単純平均し集計	265	北海道	H農協	100% (265)
	○品質区分別の数量等を誤って確認書類を作成 (例)他人の数量を誤って集計	60	福岡	I農協	87% (52)
収入減少補てん	○交付対象外の加工用米等の数量も含めて確認書類を作成 (例)生産実績数量に交付対象外の加工用米を含めて集計	248	北海道	J農協	41% (102)
			青森	K農協	40% (98)
	○当該年の生産実績数量等を誤って確認書類等を作成 (例)検査数量の単純な集計ミス	200	青森	L農協	22% (44)
			福岡	I農協	17% (33)
			北海道	J農協	11% (22)